

正味財産増減計算書総括表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	8,092,554	418,561		8,511,115
② 特定資産運用益	659,359	27		659,386
③ 事業収益	2,814,776,009	690,291,480		3,505,067,489
④ 受取補助金等	1,473,931	358,592,596	△ 42,105,760	317,960,767
⑤ 雑収益	5,731,021	29,426		5,760,447
⑥ 他会計からの繰入金	42,105,760		△ 42,105,760	0
経常収益計	2,872,838,634	1,049,332,090	△ 84,211,520	3,837,959,204
(2) 経常費用				
① 事業費	1,781,427,102	988,604,313	△ 42,105,760	2,727,925,655
② 管理費	260,728,128	51,270,995		311,999,123
③ 他会計への操出額	42,105,760		△ 42,105,760	0
経常費用計	2,084,260,990	1,039,875,308	△ 84,211,520	3,039,924,778
当期経常増減額	788,577,644	9,456,782	0	798,034,426
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 引当金戻入益	106,676,119			106,676,119
② 固定資産売却益		12,009		12,009
経常外収益計	106,676,119	12,009	0	106,688,128
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	106,676,119	12,009	0	106,688,128
当期一般正味財産増減額	895,253,763	9,468,791	0	904,722,554
一般正味財産期首残高	6,490,692,886	826,695,403		7,317,388,289
一般正味財産期末残高	7,385,946,649	836,164,194	0	8,222,110,843
II 指定正味財産増減の部				
① 一般正味財産への振替額	△ 1,473,931	0	0	△ 1,473,931
当期指定正味財産増減額	△ 1,473,931	0	0	△ 1,473,931
指定正味財産期首残高	524,695,110	1,000,000,000	0	1,524,695,110
指定正味財産期末残高	523,221,179	1,000,000,000	0	1,523,221,179
III 正味財産期末残高	7,909,167,828	1,836,164,194	0	9,745,332,022

一般会計 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[8,092,554]	[7,921,460]	[171,094]
② 特定資産運用益	[659,359]	[1,788,415]	[△ 1,129,056]
③ 事業収益	[2,814,776,009]	[2,770,961,172]	[43,814,837]
労働安定基金収益	2,744,496,013	2,696,586,060	47,909,953
技能研修受講料収益	70,279,996	74,375,112	△ 4,095,116
④ 受取補助金等	[1,473,931]	[1,473,931]	[0]
受取補助金等	1,473,931	1,473,931	0
⑤ 雑収益	[5,731,021]	[13,754,929]	[△ 8,023,908]
受取利息	18,785	20,803	△ 2,018
雑収益	5,712,236	13,734,126	△ 8,021,890
⑥ 他会計からの繰入金	[42,105,760]	[46,571,331]	[△ 4,465,571]
特別会計事業収益	42,105,760	46,571,331	△ 4,465,571
経常収益計	2,872,838,634	2,842,471,238	30,367,396
(2) 経常費用			
① 事業費	[1,781,427,102]	[1,879,209,185]	[△ 97,782,083]
港湾労働者年金助成金	1,368,455,000	1,456,747,500	△ 88,292,500
職業訓練助成金	39,837,723	42,306,693	△ 2,468,970
技能研修運営費	287,210,603	291,486,603	△ 4,276,000
計算等事務委託費	80,180,548	82,577,745	△ 2,397,197
送金手数料	5,743,228	6,090,644	△ 347,416
② 管理費	[260,728,128]	[247,884,543]	[12,843,585]
役員等報酬	20,910,864	17,024,787	3,886,077
給料手当	110,868,457	98,135,881	12,732,576
賞与引当金繰入額	14,230,342	12,351,175	1,879,167
退職給付費用	6,801,300	7,538,300	△ 737,000
福利厚生費	22,567,578	22,289,237	278,341
会議費	451,891	352,035	99,856
旅費交通費	7,180,515	5,008,339	2,172,176
通信運搬費	1,239,508	985,837	253,671
減価償却費	2,070,054	716,599	1,353,455
調査広報費	4,427,249	2,146,875	2,280,374
図書費	463,710	331,125	132,585
消耗品費	2,991,773	1,756,449	1,235,324
保守費	4,438,507	1,485,290	2,953,217
印刷製本費	178,909	187,184	△ 8,275
燃料費	96,739		96,739
光熱水料費	1,183,421	958,905	224,516
賃借料	61,320,859	43,324,922	17,995,937
保険料	100,194	2,950	97,244
手数料	10,734,614	7,472,432	3,262,182
租税公課	1,998,178	2,318,564	△ 320,386
研修センター減価償却引当資産評価損		9,095,300	△ 9,095,300
港湾労働者年金等給付引当資産評価損	△ 14,516,800	745,000	△ 15,261,800
雑費	990,266	13,657,357	△ 12,667,091
③ 他会計への繰出額	[42,105,760]	[46,571,331]	[△ 4,465,571]
特別会計事業費	42,105,760	46,571,331	△ 4,465,571
経常費用計	2,084,260,990	2,173,665,059	△ 89,404,069
当期経常増減額	788,577,644	668,806,179	119,771,465
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 特定資産売却却益	[0]	[8,146,000]	[△ 8,146,000]
港湾労働者年金等給付引当資産売却却益		8,146,000	△ 8,146,000
② 引当金戻入益	[106,676,119]	[152,809,261]	[△ 46,133,142]
港湾労働者年金等給付引当金戻入益	106,676,119	152,809,261	△ 46,133,142
経常外収益計	106,676,119	160,955,261	△ 54,279,142
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	106,676,119	160,955,261	△ 54,279,142
当期一般正味財産増減額	895,253,763	829,761,440	65,492,323
一般正味財産期首残高	6,490,692,886	5,660,931,446	829,761,440
一般正味財産期末残高	7,385,946,649	6,490,692,886	895,253,763
II 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産への振替額	[△ 1,473,931]	[△ 1,473,931]	[0]
一般正味財産への振替額	△ 1,473,931	△ 1,473,931	0
当期指定正味財産増減額	△ 1,473,931	△ 1,473,931	0
指定正味財産期首残高	524,695,110	526,169,041	△ 1,473,931
指定正味財産期末残高	523,221,179	524,695,110	△ 1,473,931
III 正味財産期末残高	7,909,167,828	7,015,387,996	893,779,832

一般会計財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…………… 個別法による原価法を採用している。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他の有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は個別法により算定）によっている。

時価のないもの…………… 個別法による原価法によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却資産…………… 定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

賞与引当金…………… 役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込み額のうち、当期負担すべき額を計上している。

退職給付引当金…………… 役員及び職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

港湾労働者年金等給付引当金… 経済動向の変化等に伴い生じる不測の事態に備え、港湾労働者年金の支給原資の不足額に充当するため、計上している。
港湾労働者年金の給付に備え、当事業年度末における年金給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4)消費税等の会計処理

消費税等…………… 税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	495,648,392	916,116		496,564,508
普通預金	4,351,608		916,116	3,435,492
小 計	500,000,000	916,116	916,116	500,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	96,581,000	14,153,800	23,550,500	87,184,300
研修センター減価償却引当資産	820,000,000		820,000,000	0
港湾労働者年金等給付引当資産	2,430,000,000		107,000,000	2,323,000,000
カントリークラブ設置準備引当資産	200,000,000			200,000,000
新研修センター設置準備引当資産	2,180,000,000		494,000,000	1,686,000,000
小 計	3,546,581,000	14,153,800	1,444,550,500	4,296,184,300
合 計	4,046,581,000	15,069,916	1,445,466,616	4,796,184,300

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	496,564,508	(496,564,508)		
普通預金	3,435,492	(3,435,492)		
小 計	500,000,000	(500,000,000)		
特定資産				
退職給付引当資産	87,184,300			(87,184,300)
港湾労働者年金等給付引当資産	2,323,000,000			(2,323,000,000)
カントリークラブ設置準備引当資産	200,000,000		(200,000,000)	
新研修センター設置準備引当資産	1,686,000,000		(1,686,000,000)	
小 計	4,296,184,300		(1,886,000,000)	(2,410,184,300)
合 計	4,796,184,300	(500,000,000)	(1,886,000,000)	(2,410,184,300)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	1,493,034,202	813,240,235	679,793,967
構 築 物	547,497,666	393,460,108	154,037,558
車 両 運 搬 具	466,628,060	452,014,834	14,613,226
機 械 装 置	875,930,963	844,234,397	31,696,566
什 器 備 品	48,520,339	45,930,014	2,590,325
リ ー ス 資 産	11,176,704	2,637,684	8,539,020
ソ フ ト ウ ェ ア	55,038,165	9,899,214	45,138,951
合 計	3,497,826,099	2,561,416,486	936,409,613

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	273,280,718	0	273,280,718
合 計	273,280,718	0	273,280,718

6 保証債務等の偶発債務

該当なし

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	496,564,508	530,150,000	33,585,492
合 計	496,564,508	530,150,000	33,585,492

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残額

補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残額は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 職業能力開発校 設備整備費等補助金	厚生労働省	24,695,110	0	1,473,931	23,221,179	指定正味財産
合 計		24,695,110	0	1,473,931	23,221,179	

9 関連当事者との取引内容

該当なし

10 重要な後発事象

港湾技能研修センター(神戸)に設置されるガントリークレーンの支払に充てるための借入金について、第21回理事会及び第16回評議員会で承認され、来年度一般財団法人港湾近代化促進協議会より7億円を借り入れることとなった。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	19,804,512	18,048,679	19,804,512		18,048,679
退職給付引当金	96,581,000	14,153,800	23,550,500		87,184,300
港湾労働者年金等給付引当金	2,430,367,061			106,676,119	2,323,690,942

特別会計正味財産増減計算書総括表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	事業主支援等業務	雇用安定事業関係業務	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	[418,561]	[0]	[418,561]
②特定資産運用益	[27]	[0]	[27]
③事業収益	[690,291,480]	[0]	[690,291,480]
港湾労働法関係付加金収益	690,291,480		690,291,480
④受取補助金等	[140,925,666]	[217,666,930]	[358,592,596]
受取交付金		217,666,930	217,666,930
受取国庫委託費	98,819,906		98,819,906
委託事業に係る収益	42,105,760		42,105,760
⑤雑収益	[2,926]	[26,500]	[29,426]
受取利息	2,926		2,926
雑収益		26,500	26,500
経常収益計	831,638,660	217,693,430	1,049,332,090
(2) 経常費用			
①事業費	[808,039,379]	[180,564,934]	[988,604,313]
研修会等費		3,278,008	3,278,008
派遣事業費		177,286,926	177,286,926
事業主支援業務費	650,000,000		650,000,000
国庫委託費	98,819,906		98,819,906
委託事業に係る費用	42,105,760		42,105,760
その他の業務費	17,113,713		17,113,713
②管理費	[12,381,364]	[38,889,631]	[51,270,995]
給料手当		16,798,730	16,798,730
賞与引当金繰入額		1,129,167	1,129,167
退職給付費用		435,800	435,800
福利厚生費	871,579	2,648,192	3,519,771
会議費	1,895,736		1,895,736
旅費交通費	52,570	423,690	476,260
通信運搬費	79,311	855,618	934,929
減価償却費	1,166,428	3,219,787	4,386,215
調査広報費	2,388,403		2,388,403
消耗什器備品費		66,204	66,204
消耗品費	1,386,956	508,153	1,895,109
保守費	2,072	1,065,310	1,067,382
印刷製本費	81,367	911,142	992,509
光熱水料費		333,192	333,192
賃借料	214,150	8,200,545	8,414,695
保険料		7,230	7,230
手数料	40,920	1,859,649	1,900,569
租税公課	4,101,850	49,200	4,151,050
雑費	100,022	378,022	478,044
経常費用計	820,420,743	219,454,565	1,039,875,308
当期経常増減額	11,217,917	△ 1,761,135	9,456,782
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①固定資産売却益	[0]	[12,009]	[12,009]
車両運搬具売却益		12,009	12,009
経常外収益計	0	12,009	12,009
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	12,009	12,009
当期一般正味財産増減額	11,217,917	△ 1,749,126	9,468,791
一般正味財産期首残高	788,387,422	38,307,981	826,695,403
一般正味財産期末残高	799,605,339	36,558,855	836,164,194
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000,000	0	1,000,000,000
指定正味財産期末残高	1,000,000,000	0	1,000,000,000
III 正味財産期末残高	1,799,605,339	36,558,855	1,836,164,194

特別会計財務諸表に対する注記

(特別会計)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権 …… 個別法による原価法を採用している。但し、債権金額と異なる価額で取得した債権で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産 …… 定額法によっている。
リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込み額の当期負担すべき額を計上している。
退職給付引当金 …… 職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等 …… 税込み方式によっている。

2 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	700,537,354		291,000	700,246,354
定期預金	999,462,646	999,753,646	999,462,646	999,753,646
合計	1,700,000,000	999,753,646	999,753,646	1,700,000,000

3 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)
基本財産			
投資有価証券	700,246,354	(246,354)	(700,000,000)
定期預金	999,753,646	(999,753,646)	
合計	1,700,000,000	1,000,000,000	700,000,000

4 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	27,342,000	2,971,800	0	30,313,800
減価償却引当資産	274,102	319,160	274,102	319,160
合計	27,616,102	3,290,960	274,102	30,632,960

5 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	30,313,800			(30,313,800)
減価償却引当資産	319,160		(319,160)	
合計	30,632,960		319,160	30,313,800

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,472,576	1,536,157	936,419
車両運搬具	16,258,703	10,424,396	5,834,307
什器備品	1,402,770	922,907	479,863
リース資産	119,232,180	73,775,952	45,456,228
ソフトウェア	29,458,950	21,147,071	8,311,879
合計	168,825,179	107,806,483	61,018,696

- 7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。
 (単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	100,058,733	0	100,058,733
合計	100,058,733	0	100,058,733

- 8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。
 (単位:円)

科目	帳簿価格	時価	評価損益
第122回 利付国債	500,246,354	500,992,000	745,646
第122回 利付国債	200,000,000	200,396,800	396,800
合計	700,246,354	701,388,800	1,142,446

- 9 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)						貸借対照表上の 記載区分
補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
補助金等						
交付金	厚生労働省	0	217,666,930	217,666,930	0	
国庫委託費	厚生労働省	0	98,819,906	98,819,906	0	
合計		0	316,486,836	316,486,836	0	一般正味財産

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2「基本財産の増減額及びその残高」及び注記4「特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	7,899,837	10,409,504	7,899,837		10,409,504
退職給付引当金	27,342,000	2,971,800			30,313,800
合計	35,241,837	13,381,304	7,899,837		40,723,304